

政府関係機関の地方移転に関する要望について（案）

神奈川県、横浜市、川崎市、相模原市では超高齢社会を乗り越え、神奈川から経済のエンジンを回していくという明確なコンセプトのもと、政府関係機関を含む最先端技術等の集積を進め、3つの特区を最大限に活用しながら、未病産業やロボット産業など成長産業の創出やライフイノベーションの推進に取り組んできたところである。

こうした中、政府は、東京圏以外の43道府県から地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案募集を行い、その結果、神奈川県においては、横浜市、川崎市、相模原市及び横須賀市に立地する8つの政府関係機関及び川崎市に移転予定の国立医薬品食品衛生研究所について、25の府県から移転の提案があった。

地方創生を推進することにより、人口減少社会に歯止めをかけ、活力ある社会を維持していくことは重要であるが、現在、神奈川県及び4市は、一丸となって成長戦略の具体策を進めているところであり、仮にこれらの機関の移転が現実のものとなれば、県内の経済のエンジンは大きな歯車を失うこととなるばかりでなく、成長戦略そのものを国自ら失速させることとなる。

政府関係機関の移転の検討にあたっては、意欲ある自治体の意欲を削ぐことなく、また都市と地方が持つ強みをそれぞれ最大限発揮することが我が国全体の活性化につながるとの視点に立ち、これまでの誘致の経緯、県及び市の政策との連携による効果、現地域にあることの経済波及効果等を十分勘案し、特段のご配慮をいただくよう要望する。

平成27年 月 日

内閣総理大臣	安倍 晋三 様
内閣官房長官	菅 義偉 様
地方創生担当大臣	石破 茂 様

神奈川県知事	黒岩 祐治
横浜市長	林 文子
川崎市長	福田 紀彦
相模原市長	加山 俊夫